

# 國立臺東大學 函

地 址：95092 臺東市大學路二段369號  
聯 絡 人：陳美玲  
聯絡電話：089-517379  
電子郵件：susan089@nttu.edu.tw

受文者：如行文單位

發文日期：中華民國 110年7月7日

發文字號：東大人字第 1100008531 號

速別：普通件

密等及解密條件或保密期限：

附件：本校組織規程修正後全文1100801生效-教育部1100701核定

主旨：本校調整「生物醫學碩士學位學程（含高齡健康與照護管理原住民專班）」，自110年8月1日起生效一案，業經教育部同意核定，敬請貴單位依權責辦理後續事宜，請查照。

說明：依教育部110年7月1日臺教高（一）字第1100082175號函賡續辦理。

正本：本校各單位

副本：

校長曾耀銘

## 國立臺東大學組織規程

- 91 學年度第 1 學期第 2 次校務會議審議通過 (92.01.09 召開)  
91 學年度第 2 學期第 2 次校務會議修正通過 (92.06.17 召開)  
92 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正通過 (92.09.15 召開)  
教育部 93.01.08 台高(二)字第 0920190476 號函核定自 92 年 8 月 1 日起生效  
92 學年度第 2 學期第 1 次臨時校務會議修正第 28、30、32 條條文通過 (93.04.22 召開)  
教育部 93.06.07 台高(二)字第 0930073412 號函核定自 92 年 8 月 1 日起生效 (核定第 28 條)  
教育部 93.08.26 台高(二)字第 0930102877 號函核定自 92 年 8 月 1 日起生效 (核定第 14、20、21、22、32、33 條條文)  
93 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 4、13 條條文通過 (93.09.21 召開)  
教育部 93.09.11 台高(二)字第 0930147646 號函核定自 93 年 8 月 1 日起生效 (核定第 4、14、28、33 條條文)  
93 學年度第 2 學期第 1 次臨時校務會議修正第 4、8、10、27、31 條條文通過 (94.06.09 召開)  
教育部 94.07.29 台高(二)字第 0940098257 號函核定自 94 年 8 月 1 日起生效(核定第 4、8、10、27、31 條條文)  
94 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 13 條條文通過 (94.09.12 召開)  
94 學年度第 1 學期第 2 次校務會議修正第 6、10、12、13、19、22、24、25 條條文通過 (94.12.29 召開)  
教育部 95.02.13 台高(二)字第 0950015274 號函核定自 95 年 2 月 1 日起生效 (核定第 6、12、13、19、22、23、24、25、34 條條文)  
94 學年度第 2 學期第 1 次校務會議修正第 10 條條文通過 (95.02.13 召開)  
教育部 95.03.01 台高(二)字第 0950025249 號函核定自 95 年 2 月 1 日起生效(核定第 10 條條文)  
94 學年度第 2 學期第 2 次臨時校務會議修正第 10 條條文通過 (95.06.15 召開)  
95 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 32 條條文通過 (95.10.05 召開)  
95 學年度第 1 學期第 3 次校務會議修正第 14 條條文通過 (96.01.18 召開)  
95 學年度第 2 學期第 1 次校務會議修正第 1、4、5、6、8、11、12、13、16、17、18、19、20、21、22、24、25、29、30、31、34、35、36、37、38、39、40、41、42、43 條條文通過 (96.03.08 召開)  
95 學年度第 2 學期第 1 次臨時校務會議修正第 10、14、32 條條文通過 (96.03.29 召開)  
教育部 96.4.27 台高(二)字第 0960055009 號函核定自 95 年 8 月 1 日起生效(核定第 10、14、32 條條文)  
教育部 96.5.9 台高(二)字第 0960041213 號函核定第 1、4、5、6、8、11、12、13、16、19、20、21、22、24、25、29、30、31、34、35、36、37、38、39、40、41、42、43 條條文自 95 年 8 月 1 日起生效，第 13 條第 1 項第 5 款自 96 年 8 月 1 日起生效  
95 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 4、12、17、18 條條文通過 (96.06.21 召開)  
教育部 96.7.23 台高(二)字第 0960109112 號函核定第 4、12、17、18 條條文，教育部 96.12.21 台高(二)字第 0960197002 號函核定自 96 年 8 月 1 日起生效  
96 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 34 條條文通過 (96.10.04 召開)  
教育部 96.11.13 台高(二)字第 0960168393 號函核定第 34 條條文自 96 年 8 月 1 日起生效  
教育部 96.12.18 台高(二)字第 0960195026 號函核定第 34 條條文自 96 年 8 月 1 日起生效  
96 學年度第 2 學期第 2 次校務會議修正第 4、6、12、20、22、23、24、28、30、31、34 條條文通過 (97.06.12 召開)  
教育部 97.08.19 台高(二)字第 0970161235A 號函核定第 4、12、20、22、23、24、28、30、31、34 條條文自 97 年 8 月 1 日起生效  
考試院 97.08.25 考授銓法三字第 0972972869 號函核備第 4、12、20、22、23、24、28、30、31、34 條條文自 97 年 8 月 1 日起生效  
97 學年度第 1 學期第 1 次臨時校務會議修正第 6、31、34、38 條條文通過 (97.12.02 召開)  
教育部 98.01.08 台高(二)字第 0980002325 號函核定第 6、31、34、38 條條文自 98 年 2 月 1 日起生效  
97 學年度第 2 學期第 1 次臨時校務會議修正第 4、11、12、22、31 條條文通過 (98.05.25 召開)  
97 學年度第 2 學期第 2 次校務會議修正第 4、13、18 條條文通過 (98.06.11 召開)  
教育部 98.08.12 台高(二)字第 0980135757 號函核定第 4、11、18、22 條條文自 98 年 8 月 1 日起生效  
98 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 10、12、13、31 條條文通過 (98.09.24 召開)  
教育部 98.11.03 台高(二)字第 0980190528 號函核定第 10、12、13、31 條條文自 98 年 8 月 1 日起生效  
98 學年度第 2 學期第 2 次校務會議修正第 4、22 條條文通過 (99.06.24 召開)  
教育部 99.08.23 台高(二)字第 0990141206 號函核定第 22 條條文自 99 年 8 月 1 日起生效  
99 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 4 條條文通過 (99.09.23 召開)  
99 學年度第 2 學期第 1 次校務會議修正第 4、8、12、32 條條文通過 (100.2.24 召開)  
100 年 6 月 9 日召開 99 學年度第 2 學期第 2 次校務會議修正第 4、5、8、12、32 條 (100.6.9 召開)  
教育部 100.08.12 臺高字第 1000138454 號函核定第 5、8、12 條條文自 100 年 8 月 1 日起生效

教育部 100.08.12 臺高字第 1000138454 號函核定第 4 條條文自 99 年 8 月 1 日起生效  
教育部 100 年 11 月 15 日臺高字第 1000206964 號核定第 4、32 條條文自 100 年 8 月 1 日起生效  
考試院 101.02.01 考授銓法三字第 1013553186 號函核備  
101 年 2 月 23 日召開 100 學年度第 2 學期期初校務會議修正第 4、32 條 (101.2.23 召開)  
教育部 101 年 6 月 20 日臺高字第 1010114931 號函核定第 32 條條文自 101 年 2 月 23 日起生效  
100 學年度第 2 學期第 2 次校務會議修正第 4、6、12、19、31、34 條 (101 年 6 月 14 日召開)  
100 學年度第 2 學期第 1 次臨時校務會議修正第 6、12、13、16、20、24、31、34 條 (101 年 6 月 21 日召開)  
教育部 101 年 8 月 10 日臺高(三)字第 1010150179 號函核定第 6、12、13、16、19、20、24、31、34 條條文自 101  
年 8 月 1 日起生效  
考試院 101 年 10 月 16 日考授銓法三字第 1013652732 號函核備  
101 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 4 條關於美術產業學系及華語文學系班別 (101 年 9 月 27 日召開)  
教育部 101 年 12 月 14 日臺高(三)字第 1010234167 號函同意補正第 4 條條文並自 100 年 8 月 1 日起生效  
101 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 4 條關於 101 學年度增設調整院系所班組核定情形 (101 年 9 月 27 日召開)  
教育部 102 年 3 月 29 日臺教高(一)字第 1020006197 號函核定第 4 條修正並自 101 年 8 月 1 日起生效  
101 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 4 條關於語文教育研究所整併 (101 年 9 月 27 日召開)  
教育部 102 年 3 月 29 日臺教高(一)字第 1020006198 號函核定第 4 條刪除語文教育研究所並自 100 年 8 月 1 日起生效  
考試院 102 年 8 月 13 日考授銓法四字第 1023754400 號函核備  
101 學年度第 1 學期第 1 次校務會議修正第 4、6、10、12、13、15、17、19、20、21、22、23、25、26、27、31、  
34、35、36、42 條條文 (101 年 9 月 27 日召開)  
101 學年度第 1 學期第 2 次臨時校務會議修正第 12、13、14、29 條(102 年 1 月 24 日召開)  
教育部 101 年 12 月 14 日臺高(三)字第 1010234167 號函同意補正第 4 條條文並自 100 年 8 月 1 日起生效  
教育部 102 年 3 月 29 日臺教高(一)字第 1020006197 號函核定第 4 條修正並自 101 年 8 月 1 日起生效  
教育部 102 年 3 月 29 日臺教高(一)字第 1020006198 號函核定第 4 條修正並自 100 年 8 月 1 日起生效  
考試院 102 年 8 月 13 日考授銓法四字第 1023754400 號函核備  
101 學年度第 2 學期期初校務會議修正第 4、6、11、12、13、20、27、34 及 38 條 (102 年 3 月 14 日召開)  
教育部 102 年 11 月 19 日臺教高(一)字第 1020161919 號函核定第 14 條條文自 102 年 11 月 19 日起日生效  
教育部 102 年 12 月 13 日臺教高(一)字第 1020184141 號函核定第 4 條條文自 100 年 8 月 1 日起日生效  
教育部 103 年 1 月 16 日臺教高(一)字第 1030002405 號函同意補正第 4 條條文自 100 年 8 月 1 日起日生效  
教育部 102 年 12 月 16 日臺教高(一)字第 1020187221 號函核定第 6、12、29、34 及 38 條條文自 102 年 1 月 1  
起日生效  
教育部 103 年 2 月 7 日臺教高(一)字第 1030016442 號函核定第 4、6、10、12、13、15、17、19 至 23、25 至 27、  
31、35、36 及 42 條條文自 102 年 2 月 1 日起日生效  
101 學年度第 2 學期期初校務會議修正第 4、6、11、12、13、20、27、34、38 條(102 年 3 月 14 日召開)  
101 學年度第 2 學期第 1 次臨時校務會議修正第 17 條(102 年 5 月 30 日召開)  
101 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 6、34 條(102 年 6 月 20 日召開)  
教育部 103 年 4 月 2 日臺教高(一)字第 1030046288 號函核定 6、11、12、13、17、20、27 及 34 條條文自 102  
年 8 月 1 日起日生效  
102 學年度第 2 學期期初校務會議修正第 4、5、6、7、8、9、12、13、14、17、18、21、22、23、25、27、31、  
32、33、34、36、38、39 及 40 條(103 年 2 月 27 日召開)  
教育部 103 年 3 月 14 日臺教高(一)字第 1030031127 號函核定第 34 條條文自 102 年 2 月 1 日起日生效  
102 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 4、5、6、13、14、17、17 條之 1、17 條之 2、18、23 及 31 條(103 年  
6 月 12 日召開)  
考試院 103 年 9 月 1 日考授銓法五字第 1033832379 號函核備 100 年 8 月 1 日、102 年 11 月 19 日、102 年 1 月 1 日、  
102 年 2 月 1 日及 102 年 8 月 1 日生效條文  
考試院 104 年 9 月 17 日考授銓法四字第 10440193452 號函修正 103 年 9 月 1 日已核備之 102 年 2 月 1 日及 102 年 8 月 1  
日生效第 34 條條文  
教育部 103 年 10 月 30 日臺教高(一)字第 1030140915 號函核定第 4 條至第 9 條、第 12 條至第 13 條、第 17 條、  
第 17 條之 1、第 17 條之 2、第 18 條、第 21 條至第 23 條、第 25 條、第 27 條、第 31 條至第 34 條、第 36 條、  
第 38 條至第 40 條條文自 103 年 8 月 1 日起日生效  
103 學年度第 2 學期第 2 次臨時校務會議修正第 14 條，溯自 103 年 8 月 1 日生效(104 年 5 月 14 日召開)  
教育部 104 年 6 月 9 日臺教高(一)字第 1040073351 號函核定第 14 條溯自 103 年 8 月 1 日起日生效  
考試院 104 年 9 月 17 日考授銓法四字第 10440193451 號函核備第 4 條至第 9 條、第 12 條至第 14 條、第 17 條、第 17  
條之 1、第 17 條之 2、第 18 條、第 21 條至第 23 條、第 25 條、第 27 條、第 31 條至第 33 條、第 36 條、第 38  
條至第 40 條條文(第 34 條暫不核備)自 103 年 8 月 1 日起日生效

103 學年度第 1 學期期末校務會議修正第 4、5、6、8、12、13、17 條之 1、22、25 及 34 條(104 年 1 月 8 日召開)  
教育部 104 年 2 月 16 日臺教高(一)字第 1040018690 號函核定第 5 條至 6 條、第 8 條、第 12 條至 13 條、第 17 條之 1、第 22 條、第 25 條及第 34 條自 104 年 2 月 1 起日生效，另核定第 4 條自 104 年 8 月 1 起日生效  
104 學年度第 1 學期期初校務會議修正第 11 及第 17 條之 2(104 年 9 月 17 日召開)  
教育部 104 年 10 月 13 日臺教高(一)字第 1040134088 號函核定第 11 條、17 條之 2 溯自 104 年 8 月 1 起日生效  
考試院 104 年 12 月 1 日考授銓法四字第 1044039289 號函核備第 5 條至 6 條、第 8 條、第 12 條、13 條、第 17 條之 1、第 22 條及第 25 條(第 34 條暫不核備)自 104 年 2 月 1 起日生效  
考試院 105 年 1 月 5 日考授銓法四字第 1054052904 號函核備第 4 條、第 11 條及第 17 條之 2，溯自 104 年 8 月 1 起日生效

104 學年度第 1 學期期末校務會議修正第 4 及第 5 條，自 105 年 8 月 1 日生效，第 34 條條文自 105 年 2 月 1 日生效(104 年 12 月 24 日召開)  
教育部 105 年 1 月 6 日臺教高(一)字第 1050001555 號函核定，第 4 條及第 5 條，自 105 年 8 月 1 日生效，第 34 條，自 105 年 2 月 1 日生效  
考試院 105 年 3 月 9 日考授銓法四字第 1054077405 號函核備第 4 條及第 5 條，自 105 年 8 月 1 日生效，第 34 條條文自 105 年 2 月 1 日生效

104 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 5 條及第 17 條之 2，自 105 年 8 月 1 日生效 (105 年 6 月 2 日召開)  
教育部 105 年 6 月 20 日臺教高(一)字第 1050084859 號函核定第 5 條及第 17 條之 2，自 105 年 8 月 1 日起生效  
考試院 105 年 7 月 22 日考授銓法四字第 1054127747 號函核備第 5 條及第 17 條之 2，自 105 年 8 月 1 日生效

105 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 4 條、第 5 條、第 12 條至第 14 條、第 16 條、第 20 條、第 21 條及第 34 條，自 106 年 8 月 1 日生效 (106 年 6 月 1 日召開)  
教育部 106 年 6 月 23 日臺教高(一)字第 1060086673 號函核定第 4 條、第 5 條、第 13 條、第 16 條及第 21 條，自 106 年 8 月 1 日起生效  
考試院 106 年 7 月 3 日考授銓法四字第 1064240172 號函核備第 4 條、第 5 條、第 13 條、第 16 條及第 21 條，自 106 年 8 月 1 日起生效

教育部 106 年 7 月 11 日臺教高(一)字第 1060099227 號函核定第 12 條、第 20 條及第 34 條，自 106 年 8 月 1 日起生效  
教育部 106 年 7 月 17 日臺教高(一)字第 1060102720 號函核定第 20 條，自 106 年 8 月 1 日起生效  
教育部 106 年 9 月 4 日臺教高(一)字第 1060122399 號函同意撤銷第 34 條，自 106 年 8 月 1 日起生效  
考試院 106 年 9 月 11 日考授銓法四字第 1064260508 號函核備第 12 條及第 20 條，自 106 年 8 月 1 日起生效

106 學年度第 1 學期期初校務會議修正第 14 條及第 34 條，溯自 106 年 8 月 1 日生效 (106 年 9 月 28 日召開)  
教育部 106 年 10 月 3 日臺教高(一)字第 1060143002 號函核定第 14 條、第 34 條，自 106 年 8 月 1 日起生效  
考試院 106 年 11 月 8 日考授銓法四字第 1064278096 號函核備第 34 條，自 106 年 8 月 1 日起生效

106 學年度第 2 學期期初校務會議修正第 13 條，並自 107 年 3 月 16 日生效 (107 年 3 月 15 日召開)  
教育部 107 年 3 月 23 日臺教高(一)字第 1070044124 號函核定第 13 條，自 107 年 3 月 16 日起生效  
考試院 107 年 4 月 27 日考授銓法四字第 1074446834 號函核備第 13 條，自 107 年 3 月 16 日起生效

106 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 4、5、12、20、21、34 條，自 107 年 8 月 1 日生效 (107 年 6 月 14 日召開)  
教育部 107 年 7 月 19 日臺教高(一)字第 1070103879 號函核定第 4、5、12、20、21、34 條，自 107 年 8 月 1 日生效  
考試院 107 年 8 月 10 日考授銓法四字第 1074628926 號函核備第 4、5、12、20、21、34 條，自 107 年 8 月 1 日起生效

107 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 4 條，自 108 年 8 月 1 日生效 (108 年 6 月 13 日召開)  
教育部 108 年 7 月 26 日臺教高(一)字第 1080107258 號函核定第 4 條，自 108 年 8 月 1 日生效  
考試院 108 年 8 月 8 日考授銓法四字第 1084841367 號函核備第 4 條，自 108 年 8 月 1 日起生效

108 學年度第 1 學期期初校務會議修正第 5 條，自教育部核定日生效 (108 年 9 月 26 日召開)  
教育部 108 年 10 月 24 日臺教高(一)字第 1080149206 號函核定第 5 條，自核定日(108 年 10 月 24 日)生效  
考試院 108 年 11 月 8 日考授銓法四字第 1084871406 號函核備第 5 條，自 108 年 10 月 24 日起生效

108 學年度第 1 學期期末校務會議修正第 5 條、第 25 條及第 34 條，自 109 年 2 月 1 日生效 (108 年 12 月 19 日召開)  
教育部 109 年 1 月 14 日臺教高(一)字第 1080191693 號函核定第 5 條、第 25 條及第 34 條，自 109 年 2 月 1 日生效  
考試院 109 年 2 月 7 日考授銓法四字第 1094895585 號函核備第 5 條、第 25 條及第 34 條，自 109 年 2 月 1 日起生效

效

108 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 4、6、12、19、34 條;並增訂第 27-1 條,自 109 年 8 月 1 日生效 (109 年 6 月 4 日召開)

教育部 109 年 7 月 10 日臺教高(一)字第 1090089810 號函核定第 4、6、12、19、34 條;並增訂第 27-1 條,自 109 年 8 月 1 日生效

考試院 109 年 10 月 21 日考授銓法四字第 1094982401 號函核備第 4、6、12、19、34 條;並增訂第 27-1 條,自 109 年 8 月 1 日起生效

109 學年度第 1 學期期末校務會議修正第 4、13、33、34 條,自 110 年 2 月 1 日生效 (109 年 12 月 24 日召開)

教育部 110 年 2 月 1 日臺教高(一)字第 1100001714 號函核定第 4、13、33、34 條,自 110 年 2 月 1 日生效

考試院 110 年 5 月 27 日考授銓法四字第 1105356232 號函核備第 4、13、33 條;第 34 條不重複核備,自 110 年 2 月 1 日起生效

109 學年度第 2 學期期末校務會議修正第 4 條,自 110 年 8 月 1 日生效 (110 年 6 月 10 日召開)

教育部 110 年 7 月 1 日臺教高(一)字第 1100082175 號函核定第 4 條,自 110 年 8 月 1 日生效

## 第 一 章 總 則

- 第 一 條 國立臺東大學(以下簡稱本校)組織規程(以下簡稱本規程)依大學法第三十六條之規定訂定之。
- 第 二 條 本校由國立臺東師範學院改名籌設成立,定名為國立臺東大學。英文名稱為 National Taitung University。
- 第 三 條 本校以研究學術、培育師資、養成高級專業人才、提昇文化、服務社會、促進國家建設發展暨拓廣國際視野為宗旨。

## 第 二 章 組 織 及 會 議

- 第 四 條 本校設下列學院及中心：
- 一、師範學院(含休閒事業管理碩士在職專班、國語文補救教學碩士在職專班)
- (一)教育學系(含學士班、教育研究碩士班、教育研究博士班、課程與教學碩士班、課程與教學碩士在職專班、教育行政碩士在職專班、諮商心理碩士在職專班-一百零五學年度起停招、學校行政碩士在職專班-一百零九學年度起停招)
- (二)體育學系(含學士班、碩士班、碩士在職專班-一百零五學年度起停招)
- (三)幼兒教育學系(含學士班、碩士班、碩士在職專班、學前特殊教育碩士在職專班-一百零四學年度起停招、原住民專班)
- (四)特殊教育學系(含學士班、碩士班、碩士在職專班)
- (五)數位媒體與文教產業學系(含學士班、碩士班)
- (六)文化資源與休閒產業學系(含學士班、碩士班、碩士在職專班、進修學士班)
- (七)運動競技學士學位學程
- 二、人文學院
- (一)兒童文學研究所(含碩士班、碩士在職專班【臺東班】-一百零二學年度起停招、碩士在職專班【臺北班】、博士班)
- (二)公共與文化事務學系(含學士班、區域發展與社會創新碩士班、南島文化研究碩士班、碩士在職專班、社會工作二年制在職專班)
- (三)英美語文學系(含學士班、碩士班)
- (四)音樂學系(含學士班、碩士班)
- (五)華語文學系(含學士班、碩士班、臺灣語文教師碩士在職專班-一百零三學年度起停招、碩士在職專班-一百零四學年度起停招)
- (六)美術產業學系(含學士班、碩士班、碩士在職專班)

(七)身心整合與運動休閒產業學系(含學士班、健康促進與休閒管理碩士在職專班【分健康促進管理組-一百零五學年度起停招、休閒事業管理組-一百零二學年度起停招】)

三、理工學院(含綠色產業高階管理碩士在職專班、大數據管理應用學士二年制在職學位學程、食品生物技術應用二年制在職學位學程)

(一)應用數學系(含學士班)

(二)資訊工程學系(含學士班、碩士班)

(三)資訊管理學系(含學士班、產業管理與數位行銷進修學士班、碩士班、碩士在職專班)

(四)應用科學系(含化學及奈米科學學士班、應用物理學士班、碩士班)

(五)生命科學系(含學士班、碩士班)

(六)綠色與資訊科技學士學位學程

(七)生物醫學碩士學位學程(含高齡健康與照護管理原住民專班)

四、通識教育中心。

五、師資培育中心。

各學院、學系、研究所及學位學程之增設、撤銷、變更或停辦，須經校務會議議決，並報請教育部核定後實施。

通識教育中心及師資培育中心設置辦法另定，經校務會議通過，除師資培育中心設置辦法報請教育部核定後實施外，餘由校長核定後實施，修正時亦同。

## 第五條

本校因教學、研究、推廣業務之需要，設下列研究中心：

一、一級研究中心：

(一)南島文化中心

(二)原住民族教育及社會發展研究中心

(三)東部生物經濟中心

二、二級研究中心：

(一)師範學院下設：

1、兒童發展暨早期介入研究中心

2、特殊教育中心

3、科學教育中心

(二)人文學院下設：

1、兒童讀物研究中心

2、語文發展中心

3、華語文教學研究中心

校內各級研究中心設置、管理、停辦及其他相關事項規定另定，經校務會議通過後實施。

跨校研究中心組織及運作方式，由大學共同訂定，經各校校務會議通過後公告實施，並報教育部備查。

## 第六條

本校設下列處、館、室、中心等行政單位：

一、教務處。

二、學生事務處。

三、總務處。

四、研究發展處。

五、圖書資訊館。

六、產學營運暨推廣教育處。

- 七、秘書室。
- 八、運動與健康中心。
- 九、教學發展中心。
- 十、主計室。
- 十一、人事室。

前項一級行政單位得分組、設中心或其他二級行政單位辦事。

研究發展處、教學發展中心設置要點另定，經校務會議通過，校長核定後實施，修正時亦同。

第七條 本校因教學、研究、實習、輔導及推廣等業務之需要，得設立相關附屬單位，其設置要點另定，經校務會議通過，報請教育部核定後實施。

第八條 本校附設實驗國民小學、附屬體育高級中學及特殊教育學校，以供教育實習、實驗及研究。

本校附設實驗國民小學組織規程由該校擬定，經本校校務會議通過，校長核定後實施，修正時亦同。

第九條 本校設校務會議，審議下列事項：

- 一、校務發展計畫及預算。
- 二、組織規程及各種重要章則。
- 三、學院、研究所、學系、學位學程、中心及附設機構之設立、變更與停辦。
- 四、教務、學生事務、總務、實習暨就業輔導、研究發展及其他校內重要校務事項。
- 五、有關教學、研究、行政評鑑辦法之研議。
- 六、校務會議所設委員會或專案小組決議事項。
- 七、會議提案及校長提議事項。

第十條 校務會議由本校校長、副校長、學術及行政主管、教師會代表、教師代表、職員代表、學生代表及其他有關人員代表組織之。

本校校務會議組織要點另定，經校務會議通過，校長核定後實施，修正時亦同。

第十一條 校務會議設下列各種委員會，處理校務會議交議及其他重要事項：

- 一、程序委員會：本委員會置委員五人，由校務會議代表互選產生。
  - (一)審查校務會議提案程序。
  - (二)協調校務會議議案之合併及議案之補正。
  - (三)安排校務會議議案議程。
- 二、校園規劃委員會：本委員會置委員十二人，副校長與總務長為當然委員，並由副校長兼任召集人。委員由校長指派具相關專業之校務會議代表五人，其餘由校務會議代表推選五人組成之，任期一年，連選得連任。
  - (一)規劃校園土地取得、各項建築設備興建等事宜。
  - (二)研擬校園長期整體興建計劃。
  - (三)研議校園美化、整建等事宜。
  - (四)其他有關校園規劃事宜。
- 三、法規委員會：本委員會置委員五人，由校務會議代表互選產生；校務會議代表為會議當然出席人員。本委員會職掌為討論校務會議決議交由本委員會審查之各種全校性行政規章制(修)訂案暨相關議案。必要時，得增設各種專案小組，處理校務會議交議事項。

各種專案小組之名稱、任務依其性質由校務會議決定之；其成員由校務會議代表互選或依相關規定產生代表組成之。

## 第十二條

本校設下列各種會議：

- 一、行政會議：以校長、副校長、各處、館、室、學院、研究所、學系、學位學程、一級中心之主管、學生會主席及附設實驗國民小學校長、附屬體育高級中學校長、附屬特殊教育學校校長組織之。校長為主席，討論本校重要行政事項。
- 二、教務會議：以教務長、教學發展中心中心主任、研發長、圖書資訊館館長、學生事務長、各學院院長、通識教育中心中心主任、師資培育中心中心主任、各研究所所長、各學系系主任、學位學程主任、本校教師會代表一人、教師代表六人及學生代表各四人組織之。教務長為主席，研議本校課程及其他教務重要事項。
- 三、學生事務會議：以學生事務長、教務長、總務長、各系(所、學位學程)主管、運動與健康中心中心主任、教師代表及學生代表組織之。學生事務長為主席，學生事務處秘書、各組及中心主管列席，討論有關學生事務之重要事項。
- 四、總務會議：以總務長、學生事務長、產學營運暨推廣教育處處長、運動與健康中心中心主任、主計室主任、各學院院長、各學院教師代表一人、學生代表二人組織之。各學院教師代表一人由各學院自行推選；學生代表二人由學生會及學生議會自行推選。總務長為主席，總務處秘書及各組組長列席，討論有關總務之重要事項。
- 五、院務會議：以該學院院長、所長、系主任、學位學程主任、二級中心主任、教師代表及相關一級研究中心中心主任組織之。其中教師代表不得少於全體代表二分之一，教授、副教授代表不得少於教師代表三分之二，教師代表由全院教師及專業技術人員選舉之。院長為主席，討論本院教學、研究、服務、輔導、推廣及其他院務有關事項。
- 六、通識教育中心會議：以通識教育中心中心主任、學群召集人、組長、專任教師(含專業技術人員及研究人員)代表及特約教師(含專業技術人員)代表組織之。中心主任為主席，討論通識教學、研究發展、各項規章之訂定及其他有關中心事項。
- 七、系(所、學位學程)務會議：以各學系(所、學位學程)之系主任(所長、學位學程主任)、全體專任教師與專業技術人員、學生代表及其他相關人員組織之，系主任(所長、學位學程主任)為主席，討論該系(所、學位學程)教學、研究、服務、輔導、推廣及其他系(所、學位學程)務有關事項。
- 八、各處、館、中心、室務會議：以各單位主管及其所屬人員組織之。各單位主管為主席，討論各單位主管業務有關事項。
- 九、校園安全會議：以副校長、教務長、學生事務長、總務長、各學院院長、各系(所、學位學程)主管及校園安全中心主任組織之。副校長為召集人，本校全體軍訓教官列席，討論有關校園安全之重要事項。

必要時得增設與教學、研究及社會服務有關之其他會議，其功能及組成方式另定。

前二項各種會議代表人員應經選舉產生，開會時得邀請有關人員列席。

第一項第一款至第六款會議之章程或規則另定，經校務會議通過，校長核



定後實施，修正時亦同。

第十三條 本校設下列各種委員會：

- 一、課程委員會。
- 二、師資培育委員會。
- 三、研究發展委員會。
- 四、圖書資訊發展委員會。
- 五、教師評審委員會。
- 六、教師申訴評議委員會。
- 七、學生獎懲委員會。
- 八、學生申訴評議委員會。
- 九、環境與職業安全衛生委員會。
- 十、通識教育諮詢委員會。
- 十一、校務基金管理委員會。
- 十二、性別平等教育委員會。
- 十三、校園安全委員會。
- 十四、校務發展委員會。
- 十五、體育運動與健康發展委員會。
- 十六、衛生委員會。
- 十七、產學營運暨推廣教育委員會。
- 十八、教學發展委員會。

本校必要時得增設其他各種經常性或臨時性之委員會，處理特定事務。

前二項所設各種委員會，其辦法另定。

第三章 各級主管之資格及聘任

第十四條

本校置校長一人，綜理校務，負校務發展之責，對外代表本校。其任期為四年，得續聘一次。

校長之產生，由本校於校長任期屆滿十個月前或因故出缺後二個月內，組成校長遴選委員會（以下簡稱遴委會），遴選新任校長，報請教育部聘任。

遴委會置委員十五人至二十一人，以單數組成，其組成及產生方式如下：

- 一、學校代表：占全體委員總額五分之二，由本校校務會議推選當學年度校務代表產生之。其中教師代表（含專業技術人員），其人數不得少於三分之二；行政人員代表（含專任職員及不屬於教師之其他專任人員校務代表）不得多於三分之一。
- 二、校友代表及社會公正人士：占全體委員總額五分之二，各類別代表任一性別，至少一人。其中校友代表占三分之一，由校友會經公開程序產生；社會公正人士占三分之二，由校內專任教職員八人以上連署推薦有意願之適當人選，再由校務會議代表以無記名單記法票選產生之。每位教職員至多僅得參與連署推薦一人。
- 三、教育部遴派之代表：前二款以外之其餘委員。

前項各款代表於推選（薦）或選派時，任一性別應占三分之一以上，並應酌列候補委員。

本校校長之遴選程序分公開徵求、資格審查、公開說明及議決四階段：

- 一、公開徵求階段：公告徵求校長人選，並接受推薦或自薦。推（自）薦期間自公告之日起三十日至四十五日內完成。
- 二、資格審查階段：遴委會於公開徵求期限截止後，應即對受推（自）薦人選

之資料進行事實查證及資格審核。合格者若少於二人，須重新公開徵求。

三、公開說明階段：邀請合格之校長候選人來校公開說明其辦學理念、治校抱負等，並請全校教職員工生就各候選人之長處與限制等提供意見，作為議決之參考。

四、議決階段：由遴委會全體委員三分之二以上出席，就各候選人的特色詳加討論，必要時得請推薦人或候選人提供更多資料或進行訪談。遴委會先以無記名方式遴選出二名以上候選人，由本校專任教師、專業技術人員及研究人員，以無記名方式對候選人分別行使同意權投票，並分別進行統計，但每位候選人所獲同意或不同意票數，超過領票人數二分之一時，應立即停止開票及統計。過半數同意通過之候選人數達二人以上時，交由遴委會選出新任校長一名，報教育部聘任；不足二人時，除已通過者保留其候選人資格外，遴委會應即辦理第二次徵求校長候選人。

本校校長第一任任期屆滿如有意續任時之作業程序如下：

一、徵詢意願階段：校長聘期屆滿一年四個月前，由校務會議推派代表，徵詢校長續任意願。如校長有意續任時，即進行公開說明階段之續聘作業程序；如校長無意續任時，即開始籌組遴委會。

二、公開說明階段：利用擴大校務座談會，由校長公開向全體教職員工生報告其在任期內之努力方向與成果，並說明其對學校未來發展之計畫。

三、報請教育部進行評鑑階段：應於校長聘期屆滿一年二個月前報請教育部進行評鑑。

四、行使同意權階段：俟教育部評鑑結果產生後，由本校專任教師、專業技術人員及研究人員行使同意權，以無記名方式行使校長續聘同意投票，同意票或不同意票超過領票人數二分之一時，應立即停止開票及統計，過半數同意續聘時，則報教育部聘任；否則即籌組遴委會，辦理遴選作業。

校長之聘期採學年（期）制，以八月一日或二月一日起聘為原則；校長於聘期中因故出缺時，新任校長聘期係重新起算。

校長因故辭職或出缺時，應即進行校長遴選事宜，惟新任校長尚未就職前，由副校長代理校長職務至新任校長選出就職為止，並報請教育部核准。

校長因故無法視事時，其職務由副校長、教務長、研發長、學生事務長、總務長依序代理之。

校長之去職，須經校務會議代表三分之一以上連署提出，校務會議代表三分之二以上出席，及出席代表三分之二以上同意，再經全體教職員二分之一以上同意，去職案通過後，報請教育部解聘之。

校長遴選、續任及去職辦法另定，經校務會議通過，校長核定後實施。

第十五條 本校一級行政主管由教師或研究人員兼任者，其任期一次以四年為原則並應配合校長任期調整之，得續任一次。

第十六條 本校得置副校長一至二人，襄助校長處理校務；由校長遴選具一級行政單位主管、院長或相當資歷之專任教授聘兼之。必要時其中一人得以契約方式聘用校外人士擔任，採一年一聘，其聘書按年致送。

副校長任期以配合校長任期為原則，任期中得請辭或不予聘兼。校長出缺時，其任期得延至新任校長上任止。

第十七條 各學院置院長一人，綜理院務；並得置秘書一人，職員若干人。

各學院院長之產生，由各學院組成遴選委員會推薦具教授資格者二至四人為院長候選人，再由該學院編制內專任教師（含專業技術人員）就候選人中選

出二至三人，陳請校長擇聘之。候選人非本校專任教師者，於校長擇聘前，須經校教師評審委員會審議通過，免經系、院教師評審委員會審議；該院長員額由學校總員額調整增給列入相關系（所）員額計算，俟該系（所）教師退離時，員額應歸還學校。新設學院院長由校長聘請具教授資格者兼任之。

院長遴選委員會推薦人數經二次公開徵求仍不足時，不受前項推薦及候選人數之限制。

院長任期三年，得續任一次。院長於第一任任期屆滿四個月前，有意願續任時，應由院務會議委員組成院長續任委員會，並由委員互選一人為召集人兼主席，主持院長續任委員會。院長續任委員會須於院長迴避情形下，以無記名投票方式進行投票，經全體委員三分之二以上出席，出席委員過半數同意，報請校長續聘之；未獲通過者，應立即辦理院長遴選事宜。院長續任委員會運作規定，由各學院另定之。

院長因故出缺時，於新任院長就職前，由校長聘請具資格之教師代理至該學期結束為原則，代理期間不得逾一年。

院長於任期中，經該學院專任教師（含專業技術人員）四分之一以上連署提案罷免，二分之一以上投票，投票數三分之二以上同意，報請校長免兼之。

本校各學院院長產生及去職辦法另定。

第十七條之一 通識教育中心置中心主任一人，由校長聘請副教授以上教師兼任，中心設行政事務組，置組長一人，並得置職員若干人。

師資培育中心置中心主任一人，由校長聘請具有各該領域專長之副教授以上教師兼任之。中心分設學程、實習輔導二組，各組置組長一人，並得置職員若干人。

中心主任之任期三年，並應配合校長任期調整，得續任一次。

中心分組辦事者，各置組長一人，由中心主任遴選講師以上教師或相當等級以上之研究人員，報請校長聘兼，其任期與隸屬中心主任相同為原則。

第十七條之二 一級研究中心置中心主任一人，由校長聘請副教授或副研究員以上之人員兼任，中心主任之任期三年並應配合校長任期調整，得續任一次。

學院所屬中心置主任一人，由院長遴選各該學院副教授以上相關學術主管兼任為原則，報請校長聘兼之，其任期與隸屬學院院長相同為原則，惟任期以六年為限。

第十八條 本校各學系、學位學程，置主任一人，單獨設立之研究所置所長一人，主持學系、學位學程、所務。並得置職員若干人。

新設系主任、所長，由校長聘請適合人選兼任之。

系主任、所長由學系、所就副教授以上之教師中選出，由學院院長簽請校長聘請兼任之，續任時亦同。

學位學程主任由學院院長遴選相關系（所）副教授以上教師，簽請校長聘請兼任之，其任期與隸屬學院院長相同為原則。

系主任、所長任期為三年，得續任一次。

系主任、所長於任期中，經各該學系、研究所專任教師四分之一以上連署提案罷免，二分之一以上投票，投票數三分之二以上同意，報請校長免兼之。

本校各系主任、所長產生及去職辦法另定。

第十九條 教務處置教務長一人，承校長之命，主持本校教務工作，由校長聘請教授兼任之。

教務處分設註冊、課務及綜合業務三組，各組置組長一人，並得置職員若

千人。

第二十條 學生事務處置學生事務長一人，承校長之命，主持本校學生事務、就業服務、軍訓課程規劃教學工作、校園安全，由校長聘請副教授以上教師兼任之。

學生事務處分設生活輔導、課外活動指導、心理輔導三組及學生職涯發展、校園安全二中心，各組置組長一人，各中心置主任一人，並得置教官及職員若干人。

第二十一條 總務處置總務長一人，承校長之命，主持本校總務工作，由校長聘請副教授以上教師兼任或職員擔任之。

總務處分設文書財管、事務、出納、營繕、環境與職業安全衛生五組，各組置組長一人，並得置職員若干人。

第二十二條 研究發展處置研發長一人，承校長之命，綜理本校校務發展、學術研究等業務，由校長聘請教授或研究員兼任之。

研究發展處分設綜合企劃組、國際事務中心，組置組長一人，中心置主任一人，並得置職員若干人。

國際事務中心設置辦法另定。

第二十三條 圖書資訊館置館長一人，承校長之命，主持本校有關圖書資訊之蒐集、組織、典藏、閱覽與推廣、校園網路、資訊安全及資訊系統之規劃、建置與維護，由校長聘請副教授以上教師兼任或職員擔任之。

圖書資訊館分設技術服務、讀者服務、資訊網路服務、系統發展四組，各組置組長一人，並得置職員若干人。

第二十四條 (刪除)

第二十五條 產學營運暨推廣教育處置處長一人，承校長之命，綜理本校產學合作營運與管理、推廣教育及承接創新育成業務等工作，由校長聘請教授或研究員兼任之。

產學營運暨推廣教育處分設創新育成、推廣教育二中心及實習商店，各中心及實習商店各置主任一人，並得置職員若干人。

第二十六條 秘書室置主任秘書一人，承校長之命，主持秘書工作，由校長聘請副教授以上教師兼任或職員擔任之。

秘書室設公關暨校友服務中心，置主任一人並得置職員若干人。

第二十七條 運動與健康中心置中心主任一人，承校長之命，主持本校運動與健康活動工作，由校長聘請副教授以上教師兼任之。

運動與健康中心分設運動事務、健康事務組二組，各組置組長一人，並得置運動教練及職員若干人。

第二十七條之一 教學發展中心置中心主任一人，承校長之命，主持提升教師教學效能、學生學習品質及爭取全校型教學計畫等工作，由校長聘請副教授或副研究員以上人員兼任之。

教學發展中心必要時得分組辦事，各組置組長一人，並得置職員若干人。

第二十八條 (刪除)

第二十九條 本校主計室置主任一人，得分組辦事，置組長、專員、組員、辦事員及書記若干人，依法辦理歲計、會計及統計事項。

第三十條 本校人事室置主任一人，得分組辦事，置組長、秘書、專員、組員、辦事員及書記若干人，依法辦理人事管理事項。

第三十一條 (刪除)

第三十二條 本校附設實驗國民小學校長，由本校遴選合格人員聘兼(任)並報請教育

部備查。

本校附屬體育高級中學校長，由本校遴選合格人員聘任（兼）並報請教育部備查，或委由教育部遴選合格人員聘任。

本校附屬特殊教育學校校長，由本校遴選具備特殊教育專業知能之合格人員聘任（兼）並報請教育部備查，或委由教育部遴選合格人員聘任。

前三項校長由本校遴選時，其遴選及去職規定另定。

#### 第四章 第三十三條

教師、研究人員及職員之分級及聘、任用

本校教師分教授、副教授、助理教授、講師四級，擔任教學、研究、輔導及服務工作；本校專業技術人員分教授級、副教授級、助理教授級、講師級四級，依法令及本校規定從事教學、研究、輔導及服務工作；本校研究人員分研究員、副研究員、助理研究員、研究助理四級，擔任研究及協助教學行政工作。

本校為提昇教學與研究水準，得依本身需要及條件，訂定辦法，經校務會議通過並報教育部備查後，設置講座，由教授主持，從事教學及研究工作。

本校得置助教協助教學及研究工作，並得延聘稀少性科技人員從事稀少性科學技術性工作。

前項現職稀少性資訊科技人員，於九十年八月二日前已進用者，得繼續留任至其離職為止，其升等得逕依原遴用資格辦法辦理。

前三項所列人員之資格、聘任及其權利與義務，依相關法令及聘約規定辦理。

#### 第三十四條

本校一級行政單位分組、設中心或其他二級行政單位辦事者，各置組長一人或主任一人，除主計室、人事室外，得由該一級行政主管遴選講師以上教師（含專業技術人員）或相當講師等級以上之研究人員報請校長聘兼，組長並得由職員擔任。但生活輔導組組長及校園安全中心主任得聘請軍訓教官兼任，實習商店主任由產學營運暨推廣教育處處長兼任。

前項二級行政單位主管非由職員擔任者，其任期與隸屬一級行政主管相同為原則。

本校各級職員均由校長依法任用之，主計及人事人員之任用，各依有關規定辦理。

本校各單位所置職員包括專門委員、秘書、技正、專員、輔導員、組員、社會工作員、技士、技佐、助理員、辦事員、書記等人員。

本校置醫師、藥師、護理師、營養師、護士等人員。醫師，必要時得遴用公私立醫療機構醫師兼任。

#### 第五章 第三十五條

評鑑

本校應定期對教學、研究、服務、輔導、校務行政及學生參與等事項進行自我評鑑，其辦法另定，經校務會議通過，校長核定後實施，修正時亦同。

#### 第三十六條

本校應建立教師評鑑制度，對教師（含專業技術人員）之教學、研究、輔導及服務成效進行評鑑，做為教師升等、續聘、長期聘任、停聘、不續聘及獎懲之重要參考，其辦法另定，經校務會議通過，校長核定後實施，修正時亦同。

#### 第六章

學生自治及校務參與

#### 第三十七條

本校學生自治及校務參與，應依大學法、大學法施行細則、本規程及依據本規程所訂定之相關辦法規範。

#### 第三十八條

本校為處理學生在校學習、生活與權益有關事項，應保障並輔導學生成立自治團體，其辦法另定，經學生事務會議及校務會議通過後實施。

本校學生會為學生最高自治團體，學生議會為學生最高立法組織。

學生會得請求學校代收會費，本校應依學生會請求代收會費，相關事宜由學生事務處、主計室、註冊組辦理之。

第三十九條 學生參與各種會議之方式及人數，依大學法、本規程有關條文及各有關會議相關辦法之規定。

學生自治團體出席各種會議代表之選舉辦法由最高學生自治團體定之，並送學生事務處核備。

第七章 附則

第四十條 本校各系所、學位學程及院屬中心於本規程實施後改名或改隸不同單位時，須經各系(所、學位學程)務會議、院務會議及校務發展委員會決議，再提校務會議通過，報請教育部核定後實施。

第四十一條 本校教職員員額編制表另定之，並報請教育部核定後實施，職員編制表應函送考試院核備。

第四十二條 本校各單位分層負責明細表另定。

第四十三條 本規程經校務會議通過，報請教育部核定後實施。